

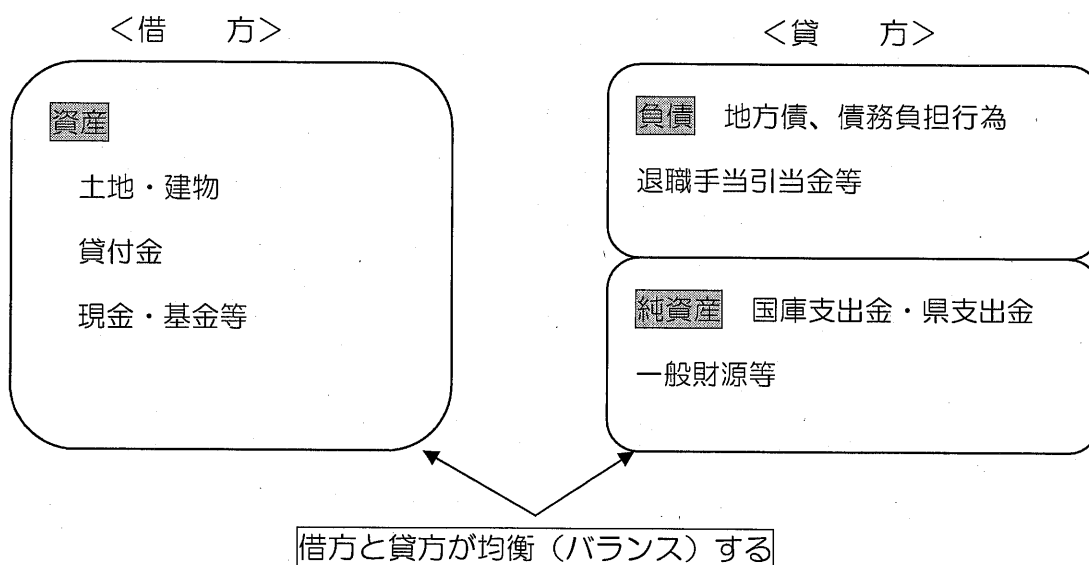
Ⅱ 普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したもので、年度末時点で町の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産・負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金等



(1) 2期比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成26年度	平成27年度	増減	1 固定負債	平成26年度	平成27年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	9,751,361	9,589,992	△ 161,369
①生活インフラ・国土保全	16,337,919	16,080,107	△ 257,812	(2) 長期未払金			
②教育	11,877,152	11,805,449	△ 71,703	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	600,407	583,366	△ 17,041	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	268,421	254,315	△ 14,106	③その他	0	0	0
⑤産業振興	1,475,996	1,325,615	△ 150,381	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	493,818	504,664	10,846	(3) 退職手当引当金	1,615,661	1,485,672	△ 129,989
⑦総務	1,690,442	1,718,438	27,996	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	32,744,155	32,271,954	△ 472,201	固定負債合計	11,367,022	11,075,664	△ 291,358
(2) 売却可能資産	87,865	80,641	△ 7,224				
公共資産合計	32,832,020	32,352,595	△ 479,425	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	1,044,460	1,112,233	67,773
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	1,947,655	1,983,331	35,676	(3) 未払金	39,228	0	△ 39,228
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	1,947,655	1,983,331	35,676	(5) 賞与引当金	76,017	76,921	904
(2) 貸付金	0	0	0	流動負債合計	1,159,705	1,189,154	29,449
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	12,526,727	12,264,818	△ 261,909
②その他特定目的基金	172,449	251,344	78,895				
③土地開発基金	283,910	283,910	0	[純資産の部]			
④その他定額運用基金	1,139	1,139	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,414,413	5,409,097	△ 5,316
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	22,851,650	22,618,897	△ 232,753
基金等計	457,498	536,393		3 その他一般財源等	△ 5,119,811	△ 4,934,894	184,917
(4) 長期延滞債権	92,886	87,351	△ 5,535	4 資産評価差額	△ 1,687	△ 8,911	△ 7,224
(5) 回収不能見込額	△ 16,045	△ 16,592	△ 547	純資産合計	23,144,565	23,084,189	△ 60,376
投資等合計	2,481,994	2,590,483	108,489				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	42,395	74,255	31,860				
②減債基金	13,302	13,305	3				
③歳計現金	257,724	298,141	40,417				
現金預金計	313,421	385,701	72,280				
(2) 未収金							
①地方税	20,927	16,517	△ 4,410				
②その他	22,930	3,711	△ 19,219				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	43,857	20,228	△ 23,629				
流動資産合計	357,278	405,929	48,651				
資 産 合 計	35,671,292	35,349,007	△ 322,285	負債・純資産合計	35,671,292	35,349,007	△ 322,285

(2) 注記（平成27年度）

* 1 他団体及び民間への支出により形成された資産

①生活インフラ・国土保全 8億2,412万円、②教育 1億8,060万円、③福祉 1億6,817万円、④環境衛生 3億5,902万円、⑤産業振興 20億2,165万円、⑥消防 828万円、⑦総務 1億693万円（合計 36億6,879万円）

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等 7億5,190万円、②地方債 6億8,285万円

③一般財源 22億3,403万円（合計 36億6,879万円）

* 2 債務負担行為に関する情報

①その他 5,203万円

* 3 地方債残高のうち70億2,038万円は地方交付税の算定の基礎に含む事が見込まれます。

* 4 普通会計の将来負担に関する情報 （単位：千円）

項 目	金 額	
	地方債・未払金・引当金	契約債務
普通会計の将来負担額	<u>14,267,447</u>	
【内訳】		
普通会計地方債残高	10,702,225	10,702,225
債務負担行為支出予定額	43,235	43,235
公営事業地方債負担見込額	1,957,569	1,957,569
一部事務組合地方債負担見込額	78,746	78,746
退職手当負担見込額	1,485,672	1,485,672
基金等将来負担軽減資産	<u>9,278,164</u>	
【内訳】		
地方債償還額等充当基金残高	436,584	
地方債償還額等充当歳入見込額	475,803	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,365,777	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,989,283	

* 5 有形固定資産のうち、土地は60億7,322万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は247億1,586万円です。

(3) 平成27年度貸借対照表の概要

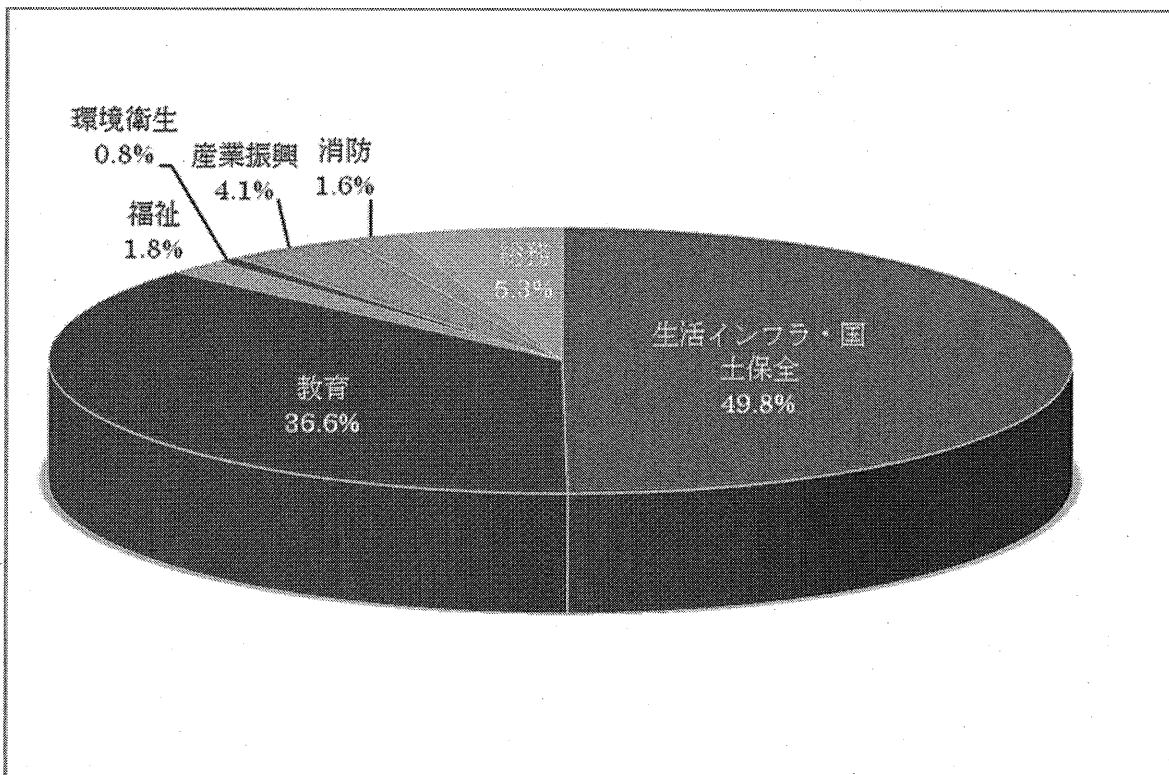
会津坂下町の平成27年度貸借対照表は、資産が353億4,900万円、負債が122億6,481万円であり、資産から負債を差引いた純資産は230億8,419万円です。

前年度と比較して、資産は3億2,228万円減少、負債は2億6,190万円減少、純資産は6,037万円減少となりました。

①資産の部

(ア) 公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、323億5,259万円と総資産の91.5%を占めています。有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。有形固定資産を行政目的別に内訳を見ると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が160億8,010万円（構成比49.8%）と高く、次に学校や文化施設などの「教育」が118億544万円（構成比36.6%）となっています。

<有形固定資産比率表>



(イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターなどへの「投資及び出資金」、行政センター建設整備基金などの「基金」、町税・使用料等の収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていない「長期延滞債権」や長期延滞債権のうち翌年度以降に回収不能と見込まれる「回収不能見込額」などが含まれ25億9,048万円となっています。

「投資及び出資金」は19億8,333万円となっており、株式会社東邦銀行、株式会社津ばんげ公共サービス、株式会社湯川会津坂下等の有価証券による投資、水道事業会計や会津若松地方水道用水供給企業団、あいづふるさと基金等への出資金として行政サービスの提供に活用されています。

「基金等」は行政センター建設整備基金などの「特定目的基金」、「土地開発基金」や高齢者に対する肉用雌牛貸付基金の「定額運用基金」があります。

投資等は、平成26年度との比較では、1億848万円増加しています。主な増加要因は、水道事業会計や会津若松地方水道用水供給企業団への出資の増や行政センター建設整備基金の積立の増によるものです。

(ウ) 流動資産

流動資産には、必要に応じて使える財政調整基金、減債基金や歳計現金などの「現金預金」や町税や使用料等の収入未済額から投資等の長期延滞債権を除いた「未収金」が計上され4億592万円となっています。

平成26年度との比較では、4,865万円増加しています。主な増加要因は、財政調整基金の積立や歳計現金の増によるものです。

②負債の部

(ア) 固定負債

固定負債は、「地方債」、「長期未払金」や「退職手当引当金」などがあり 110 億 7,566 万円となっています。平成 27 年度末地方債残高は 107 億 222 万円となっており、そのうち 95 億 8,999 万円を「固定負債」の「地方債」に計上し、残りの 11 億 1,223 万円を「流動資産」の「翌年度償還予定地方債」に計上しています。退職手当引当金は 14 億 8,567 万円となっています。

平成 26 年度との比較では、2 億 9,135 万円減少しています。これは、固定負債に計上された地方債が償還終了や起債抑制によって 1 億 6,136 万円の減、退職手当支給率の引き下げにより退職手当引当金が 1 億 2,998 万円の減によるものです。

(イ) 流動負債

流動負債は、「翌年度償還予定地方債」、「未払金」や「賞与引当金」などがあり 11 億 8,915 万円となっています。

平成 26 年度との比較では、翌年度償還予定地方債が 6,777 万円の増、未払金が 3,922 万円の皆減、賞与引当金が 90 万円の増で、合計 2,944 万円の増加となっています。

翌年度償還予定地方債の増加については、平成 27 年度償還終了と平成 26 年度起債の償還開始の差引により増となりました。

なお、賞与引当金は平成 28 年度 6 月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち賞与のうち、平成 27 年度負担相当額計上しています。

③純資産の部

純資産の部は、決算統計により公共投資による資産形成が管理可能となる昭和 44 年度以降と資産台帳より拾い上げる昭和 43 年度以前分、版画や絵画等の美術品を合算して資産計上しています。

平成 26 年度と比較し、6,037 万円減少し、230 億 8,419 万円となりました。これは減価償却による資産価値の減、公共事業に係る国県補助金の受け入れや一般財源の投入の減によるものです。

2. 行政コスト計算書

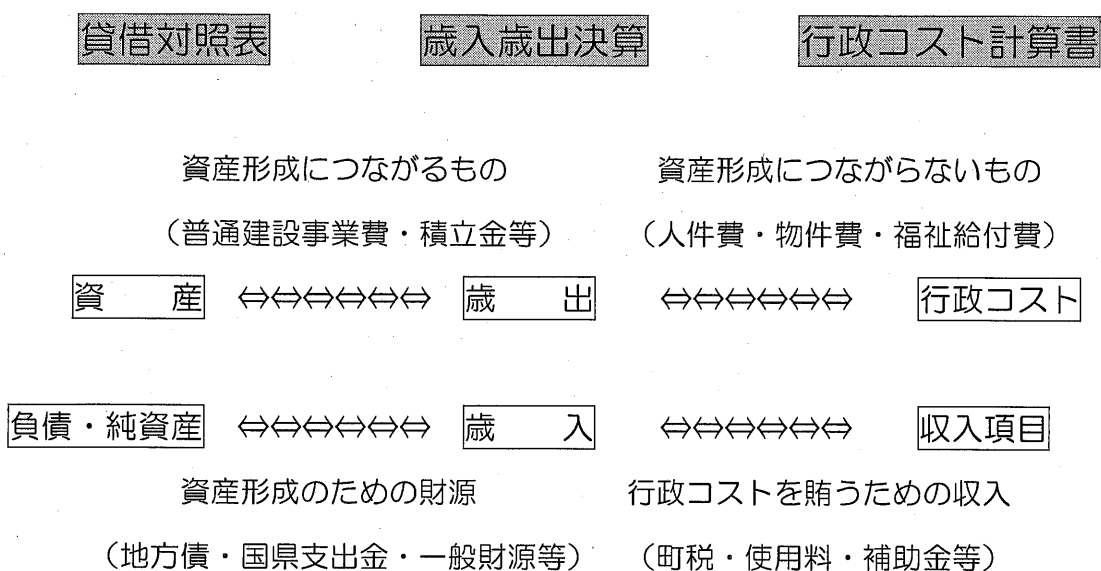
行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴い発生する一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的に財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコストを把握することが主要な目的となります。

例えば、歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費が新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストを経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかるコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

<歳入歳出決算（現金主義）と貸借対照表・行政コスト計算書との関係図>



行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	1,197,430	17.4%	95,991	293,533	128,993	59,591	123,445	20,511	375,119	100,246			0
(1)人件費	34,474	0.5%	1,643	9,837	4,837	2,222	4,466	0	10,647	823			0
(2)退職手当引当金繰入等	76,921	1.1%	3,088	19,469	9,198	4,248	8,790	1,448	23,591	7,089			0
(3)賞与引当金繰入額	1,308,825	19.1%	100,721	322,840	143,029	66,061	136,701	21,969	409,357	108,158			0
小計	1,357,862	19.8%	63,377	530,914	232,775	118,894	140,813	17,992	248,069	5,028			0
2	98,710	1.4%	87,518	5,789	223	0	928	1,763	2,468	0			
(1)物件費	1,201,379	17.5%	544,389	290,561	35,041	24,705	188,551	48,744	69,388				
(2)維持補修費	2,657,951	38.7%	695,284	827,264	268,039	143,599	330,292	68,519	319,926	5,028			0
(3)減価償却費	674,936	9.8%		40,724	601,074	83,138							
小計	1,111,448	16.2%	2,398	42,370	49,753	178,730	456,981	279,999	104,748	1,438			△4,959
3	944,816	13.8%	151,268	0	737,633	0	46,560	4,398	0				4,959
(1)社会保険給付	42,083	0.6%	9,307	169	504	10,023	11,330	0	10,750				0
(2)補助金等	2,773,283	40.4%	162,971	83,263	1,388,964	221,891	514,871	284,387	115,498	1,438			0
(3)他会計等への支出額	113,990	1.7%									113,990		0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	10,637	0.2%										10,637	0
小計	124,627	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4	6,864,686		958,976	1,233,367	1,800,032	431,551	981,864	374,865	844,781	114,624	113,990	10,637	0
(1)支払利息			14.0%	18.0%	26.2%	6.3%	14.3%	5.5%	12.3%	1.7%	1.7%	0.2%	0.0%
(2)回収不能見込計上額													
(3)その他の行政コスト													
経常行政コスト a													
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料	126,717		19,969	1,278	16,485	33,550	114	0	1,329	0	8,816		0
2 分担金・負担金・寄附金	40,028		100	589	11,197	11,533	855	0	14,138	0	0		0
経常収益合計	166,745		20,069	1,867	27,682	45,083	969	0	15,467	0	8,816		0
(b+c)/a	2.43%		2.1%	0.2%	1.5%	10.4%	0.1%	0.0%	1.8%	0.0%	7.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	6,697,941		938,907	1,231,500	1,772,350	386,468	980,895	374,865	829,314	114,624	105,174	10,637	0
一般財源振替額													△46,792

(1) 目的別行政コストの平成26年度、平成27年度の比較

平成26年度と平成27年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
経常行政コスト			
	平成26年度	平成27年度	増減
生活インフラ・国土保全	1,026,051	958,976	△ 67,075
教育	1,196,839	1,233,367	36,528
福祉	1,815,475	1,800,032	△ 15,443
環境衛生	428,902	431,551	2,649
産業振興	865,403	981,864	116,461
消防	373,598	374,865	1,267
総務	802,890	844,781	41,891
議会	107,554	114,624	7,070
支払利息	131,187	113,990	△ 17,197
回収不能見込計上額	10,169	10,637	468
その他	0	0	0
経常行政コスト合計 (A)	6,758,067	6,864,686	106,619
経常収益			
使用料・手数料	111,906	126,717	14,811
分担金・負担金・寄附金	34,610	40,028	5,418
経常収益合計 (B)	146,516	166,745	20,229
(A-B) 純経常行政コスト	6,611,551	6,697,941	86,390

(2) 性質別行政コストの平成26年度、平成27年度の比較

平成26年度と平成27年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。
(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
経常行政コスト			
	平成26年度	平成27年度	増減
人件費	1,209,817	1,197,430	△ 12,387
退職手当引当金繰入等	△ 30,361	34,474	64,835
賞与引当金繰入金	76,017	76,921	904
物件費	1,419,768	1,357,862	△ 61,906
維持補修費	175,890	98,710	△ 77,180
減価償却費	1,174,717	1,201,379	26,662
社会保障給付	734,412	674,936	△ 59,476
補助金等	951,933	1,111,448	159,515
他会計等への支出額	863,593	944,816	81,223
他団体への公共資産整備補助金等	40,925	42,083	1,158
支払利息	131,187	113,990	△ 17,197
回収不能見込計上額	10,169	10,637	468
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計 (A)	6,758,067	6,864,686	106,619

経常収益			
使用料・手数料	111,906	126,717	14,811
分担金・負担金・寄附金	34,610	40,028	5,418
経常収益合計 (B)	146,516	166,745	20,229
(A-B) 純経常行政コスト	6,611,551	6,697,941	86,390

(3) 平成27年度行政コスト計算書の概要

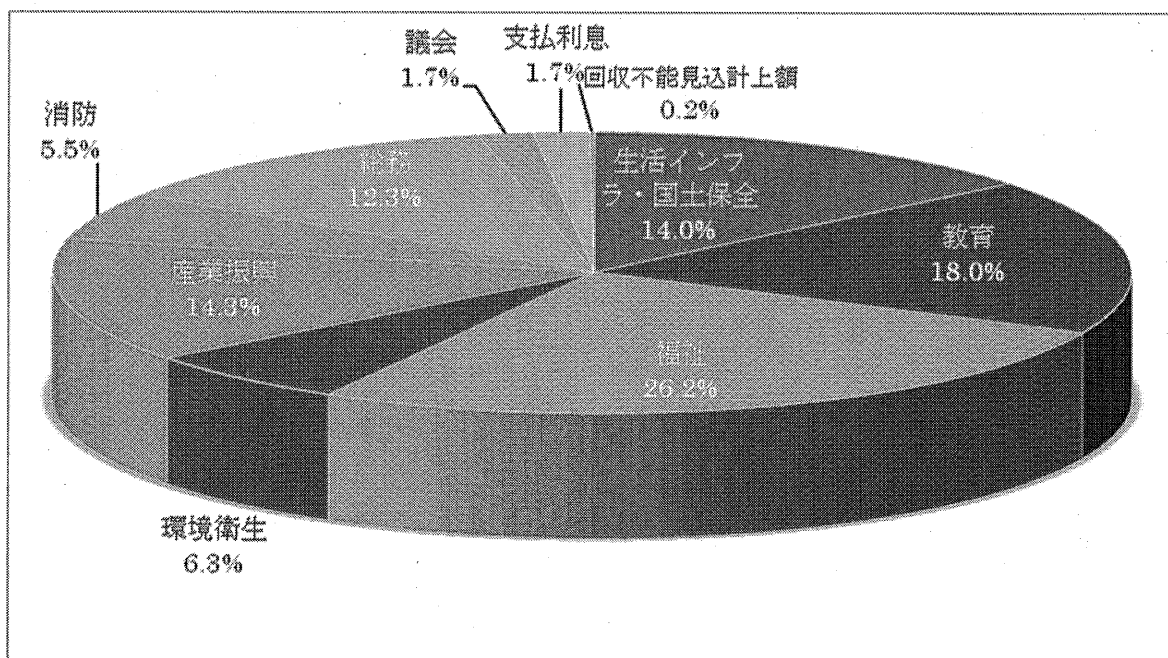
会津坂下町の平成27年度経常行政コストは、前年度から1億661万円増加し、68億6,468万円となりました。経常収益は、使用料・手数料が1,481万円増加し、1億2,671万円となり、分担金・負担金・寄附金も541万円増加し、4,002万円となりました。

結果、純経常行政コストは8,639万円増加し、66億9,794万円となりました。

(ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も高く26.2%を占めており、次いで教育が18.0%を占めています。平成26年度と比較して増加が大きい産業振興の増加要因は、多面的機能支払交付金事業、プロフェッショナル経営体創出事業によるものです。

また、回収不能見込額は46万円増加し、1,063万円となったのは、滞納繰越に係る不納欠損額が増加したことによるものです。



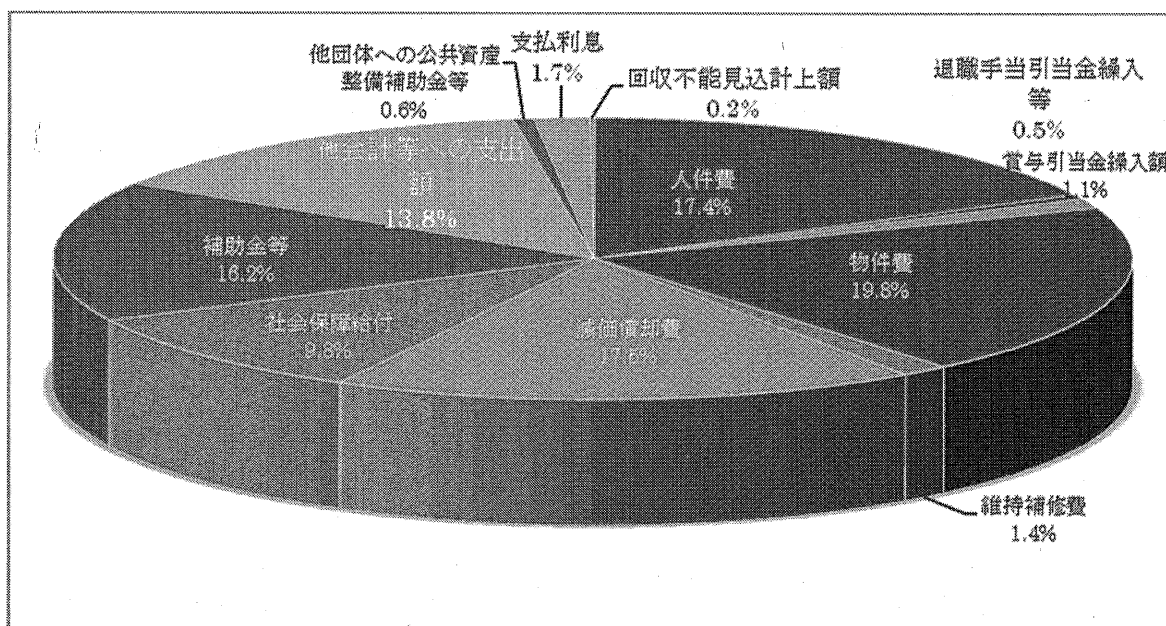
(イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコストの発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費 11 億 9,743 万円、退職手当引当金繰入等 3,447 万円、賞与引当金繰入金 7,692 万円の合計 13 億 882 万円で行政コストの 19.1%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 13 億 5,786 万円、維持補修費 9,871 万円、減価償却費 12 億 137 万円の合計 26 億 5,795 万円で行政コストの 38.7%を占めています。

移転支的的なコストについては、社会保障給付 6 億 7,493 万円、補助金等 11 億 1,144 万円、他会計等への支出額 9 億 4,481 万円、他団体への公共資産整備補助金等 4,208 万円の合計 27 億 7,328 万円で行政コストの 40.4%を占めています。



(ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 1 億 2,671 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 4,002 万円であり、合計は前年度比 2,022 万円（13.8%）増加し 1 億 6,674 万円となりました。

使用料・手数料が、前年度と比較し 1,481 万円増加した主な要因は、住宅使用料の増加によるものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産の1年間の増減を示したもので、資産形成にあたり「これまでの世代が負担してきた部分」を示す貸借対照表における純資産の部の1年間の増減がわかります。

(1) 平成27年度純資産変動計画書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	23,144,565	5,414,413	22,851,650	△ 5,119,811	△ 1,687
純経常行政コスト	△ 6,697,941			△ 6,697,941	
一般財源					
・地方税	1,587,778			1,587,778	
・地方交付税	2,950,520			2,950,520	
・その他行政コスト充当財源	698,764			698,764	
補助金等受入	1,492,407	235,728		1,256,679	
その他					
・臨時損益					
災害復旧事業費	△ 79,014			△ 79,014	
公共資産除売却損益	45,580			45,580	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
・科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		172,097	△ 172,097	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入	0		176,614	△ 176,614	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 109,759	109,759	
減価償却による財源増	0	△ 240,996	△ 960,383	1,201,379	
地方債償還等に伴う財源振替	0		860,207	△ 860,207	
・資産評価替えによる変動額	△ 7,224				△ 7,224
・無償受贈資産受入					
・その他	△ 51,246	△ 48	△ 371,529	320,331	
期末純資産残高	23,084,189	5,409,097	22,618,897	△ 4,934,894	△ 8,911

(2) 純資産計算書の平成26年度、平成27年度の比較

平成26年度と平成27年度の純資産変動計画書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成26年度	平成27年度	増減
期首純資産残高	22,970,647	23,144,565	173,918
純経常行政コスト	△ 6,611,551	△ 6,697,941	△ 86,390
一般財源			0
地方税	1,616,753	1,587,778	△ 28,975
地方交付税	2,731,350	2,950,520	219,170
その他行政コスト充当財源	575,623	698,764	123,141
補助金等受入	1,771,088	1,492,407	△ 278,681
臨時損益			0
災害復旧事業費	△ 163,948	△ 79,014	84,934
公共資産除売却損益	14,808	45,580	30,772
投資損益	0	0	0
損失補償等引当金繰入金	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	△ 7,224	△ 7,224
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	239,795	△ 51,246	△ 291,041
期末純資産残高	23,144,565	23,084,189	△ 60,376

(3) 平成27年度純資産変動計算書の概要

会津坂下町の平成27年度の期末純資産残高は230億8,419万円となり、前年度から6,037万円減少しました。これは主に純経常行政コストが8,639万円減少し（純資産としては増加）、地方交付税、公共資産除売却益などの増はあったものの、地方税、公共事業等の補助金受入が減少したことが要因です。なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支・公共資産整備収支・投資財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、収支を活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金用途を把握することができます。

会津坂下町の平成26年度、平成27年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(1) 2期比較資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
人件費	1,442,435	1,438,814	△ 3,621
物件費	1,380,540	1,357,862	△ 22,678
社会保障給付	734,412	674,936	△ 59,476
補助金等	950,264	1,111,448	161,184
支払利息	131,187	113,990	△ 17,197
他会計への事務費等充当財源繰出支出	691,076	737,633	46,557
その他支出	339,838	177,724	△ 162,114
支出合計	5,669,752	5,612,407	△ 57,345
地方税	1,607,249	1,584,390	△ 22,859
地方交付税	2,731,350	2,950,520	219,170
国県補助金等	1,450,578	1,243,423	△ 207,155
使用料・手数料	73,172	71,542	△ 1,630
分担金・負担金・寄附金	28,704	25,442	△ 3,262
諸収入	242,237	223,004	△ 19,233
地方債発行額	448,257	431,413	△ 16,844
基金取崩額	141,959	28,997	△ 112,962
その他収入	309,745	439,167	129,422
収入合計	7,033,251	6,997,898	△ 35,353
経常的収支額	1,363,499	1,385,491	21,992
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,079,486	797,959	△ 281,527
公共資産整備補助金等支出	40,925	42,083	1,158
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,994	63,620	27,626
支出合計	1,156,405	903,662	△ 252,743
国県補助金等	320,510	248,984	△ 71,526
地方債発行額	625,000	519,400	△ 105,600
基金取崩額	37,143	0	△ 37,143
その他収入	21,546	31,968	10,422
収入合計	1,004,199	800,352	△ 203,847
公共資産整備収支額	△ 152,206	△ 103,310	48,896
3 投資・財務的収支の部			
貸付金	46,000	46,000	0
基金積立額	25,650	139,755	114,105
他会計等への公債費充当財源繰出支出	175,743	179,239	3,496
地方債償還額	960,089	1,044,409	84,320
長期未払金支払支出	39,228	0	△ 39,228
支出合計	1,246,710	1,409,403	162,693
貸付金回収額	46,000	46,000	0
地方債発行額			0
公共資産等売却収入	14,808	45,580	30,772
その他収入	63,507	76,059	12,552
収入合計	124,315	167,639	43,324
投資・財務的収支額	△ 1,122,395	△ 1,241,764	△ 119,369
翌年度繰上充当金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	88,898	40,417	△ 48,481
期首歳計現金残高	168,826	257,724	88,898
期末歳計現金残高	257,724	298,141	40,417

(2) 注記（平成27年度）

*一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は18億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入利息は24万円です。

*基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	79億6,588万円
地方債発行額	△9億5,081万円
財政調整基金等取崩額	△1,295万円
支出総額	△79億2,547万円
地方債元利償還額	11億5,815万円
財政調整基金等積立総額	4,481万円
基礎的財政収支	2億7,962万円

(3) 平成27年度資金収支計算書の概要

会津坂下町の平成27年度資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が2,199万円増加し、公共資産整備収支額が4,889万円増加し、投資・財務的収支が1億1,936万円減少したことにより、期末歳計現金残高は、前年度から4,041万円増加し2億9,814万円となりました。

(ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から5,734万円減少し、56億1,240万円となりました。

主な要因は、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業及び自立支援医療伊給付費事業の減によるものです。

収入合計は、前年度から3,535万円減少し、69億9,789万円となりました。主な要因は、地方税、地方債発行額及び基金取崩額の減によるものです。

(イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 2 億 5,274 万円減少し、9 億 366 万円となりました。主な要因は、公共資産整備支出が 2 億 8,152 万円減少したもので、広瀬コミュニティセンター整備事業、坂下南小学校プール改修や保育所整備事業などの増があったもの、前年度事業完了の八幡コミュニティセンター整備事業、子育て交流センター整備や道の駅推進事業負担金の減により減少となりました。

収入合計は、前年度から 2 億 384 万円減少し、8 億 35 万円となりました。主な要因は、国県補助金や地方債発行を伴う公共事業の減によるものです。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 1 億 6,269 万円増加し、14 億 940 万円となりました。主な要因は、基金積立額が 1 億 1,410 万円増、地方債償還額が 8,432 万円増したことによるものです。

収入の合計は、前年度から 4,332 万円増加し、1 億 6,763 万円となりました。主な要因は、公共資産等売却収入の 3,077 万円の増加によるものです。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

①有形固定資産（土地）の評価は、昭和43年度以前に取得したものについては再調達価額により、昭和44年度以降に取得したものについては決算統計に計上した取得価格により算定しています。

なお、評価額の算定期間に違いがあり適正な資産額が算出されているとは言えない状況にあるため、早急に資産管理台帳の整備を行う必要があります。

②有形固定資産（土地以外）の評価は、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、平成27年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

また、版画・絵画等の美術品については保険の補償額を評価額として計上しています。

③平成27年度は、売却可能資産及び売却可能資産以外の有形固定資産の土地について台帳整備を行っていません。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

①売却可能資産の範囲は、現に公用又は公用に供されていない資産（一時的に賃貸しているものを含む）のうち、次の各号のいずれかに該当するものとしています。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地

(イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産

(ウ) 用途廃止が予定されている行政財産

上記要件により、平成27年度において9筆（12,504㎡）とします。

②売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価格が示されている場合は売却予定価格、それ以外は、固定資産税路線価を用い必要に応じ補正を行って求められた評価額（固定資産評価額）を0.7で割り返した金額としています。

(イ) 普通財産のうち活用が図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています。ただし、近傍類似地に取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。

(ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額とします。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

①長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能を判断し回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

②未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金は、平成27年度末に特別職を含む全職員（平成27年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

②賞与引当金は、平成28年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成27年度負担相当額を計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財務局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりとなります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
①将来世代負担比率	地方債残高（9,589,992+1,112,233） ÷公共資産合計（32,352,595）×100	33.0% (32.9%)
②歳入額対資産比率	資産（35,345,296） ÷歳入（6,997,898+800,352+167,639）	4.4年 (4.4年)
③受益者負担比率	経常収益（166,745） ÷経常行政コスト（6,864,686）×100	2.4% (2.2%)
④行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト（6,697,941） ÷（一般財源 1,587,778+2,950,520 +698,764+補助金等受入 1,492,407）×100	99.5% (98.8%)

*比率の（ ）は前年度の数値

(2) 分析指標の説明

①将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担しなければならない割合を示すものです。平均的な値は、15%～40%の間とされています。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率で、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者がどの程度負担しているのを見ることができます。平均的な値は、2%～8%の間とされています。

④行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率で、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平均的な値は、90%～110%の間とされています。

(3) 一人あたり貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 16,637 人)

会津坂下町の資産を町民一人あたりで平均すると 2,124 千円で、負債は 737 千円です。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,944	1 固定負債	666
2 投資等	156	2 流動負債	71
3 流動資産	24	負債合計	<u>737</u>
		【純資産の部】	
		純資産合計	<u>1,387</u>
資産合計	<u>2,124</u>	負債・純資産合計	<u>2,124</u>

(4) 一人あたりの行政コスト計算書 (平成 28 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 16,637 人)

会津坂下町の一年間の行政コストを町民一人あたりで平均すると 40 万円、行政コスト収入を町民一人あたりで平均すると 1 万円です。

(単位：千円)

1 人にかかるコスト	79
2 物にかかるコスト	160
3 移転支出にかかるコスト	167
4 その他のコスト	7
経常行政コスト①	413
経常収益 ②	10
(差引) 純経常行政コスト①-②	403